

## 地方創生産業委員会会議録

I 日 時 令和5年2月21日（火）

午前9時59分開会

午後0時32分閉会

II 場 所 第3委員会室

III 出席委員

委員長	川島 国
副委員長	大門 良輔
委員	安達 孝彦
〃	亀山 彰
〃	吉田 勉
〃	瘡師 富士夫
〃	渡辺 守人

IV 出席説明者

地方創生局

地方創生局長 南里 明日香

理事（地方創生局次長・ワンチームとやま推進室長）

竹内 延和

参事（ワンチームとやま推進室地方創生・移住交流  
課長） 福島 潔

参事（ワンチームとやま推進室市町村支援課長）

滑川 哲宏

ワンチームとやま推進室中山間地域対策課長

富士原 禎

観光振興室観光戦略課長 山下 章子

観光振興室コンベンション・賑わい創出課長

浜元 孝之

観光振興室世界遺産・ふるさと教育推進課長

駒見 真一

観光振興室観光戦略課立山黒部観光戦略班長

	上田 英久
交通政策局	
交通政策局長	田中 達也
交通政策局次長	牧野 裕亮
交通戦略企画課長	有田 翔伍
広域交通・新幹線政策課長（広域交通対策・LRT 化検討班長）	黒崎 勇一
航空政策課長	勝山 誠司郎
航空政策課航空路線利用促進班長	山口 康志
航空政策課空港施設班長	宮崎 洋一
商工労働部	
商工労働部長	中谷 仁
企業誘致専門監	端 正至
商工労働部次長	齊木 志郎
参事（商工企画課長・新産業創出班長）	永原 和久
参事（労働政策課長）	富賀見英城
地域産業支援課長	細川 謙一
立地通商課長	吉澤 泰樹
商工企画課デザイン・クリエイティブ産業振興班長	小林 匠
地域産業支援課地域産業活性化班長	板屋 雄介
立地通商課物流通商班長	中川 千映
労働政策課雇用推進班長	大西 哲憲
労働委員会	
労働委員会事務局長	清原 明宏
労働委員会事務局次長	岩城 美弥

## V 会議に付した事件

- 1 閉会中継続審査事件について
- 2 陳情の審査
- 3 その他

## VI 議事の経過概要

### 1 閉会中継続審査事件について

#### (1) 説明事項

南里地方創生局長

- ・ 2月定例会付議予定案件について

田中交通政策局長

- ・ 2月定例会付議予定案件について

中谷商工労働部長

- ・ 2月定例会付議予定案件について

#### (2) 質疑・応答

川島委員長 2月定例会付議予定案件の内容については、定例会の付託委員会で十分審査をお願いすることになります。が、今ほどの説明において、計数等に特に御不審の点がありましたら、御発言願います。——ないようでありますので、以上で2月定例会付議予定案件の説明を終わります。

#### (3) 報告事項

南里地方創生局長

- ・ 令和4年度サンドボックス予算の執行実績及び令和5年度当初予算（案）への反映状況

田中交通政策局長

- ・ 令和4年度サンドボックス予算の執行状況及び令和5年度当初予算（案）への反映状況（交通政策局）

中谷商工労働部長

- ・ 令和4年度サンドボックス予算の執行状況及び令和5年度当初予算（案）への反映状況（商工労働部）

資料配付のみ

ワンチームとやま推進室

- ・移住セミナー試行実施事業（サンドボックス予算活用事業）について
- ・中山間地域のコミュニティビジネス伴走支援調査事業（サンドボックス予算活用事業）について
- ・新川こども施設の整備・運営に係る事業方式について

#### 観光振興室

- ・高付加価値旅行者向け宿泊施設の立地可能性調査事業（サンドボックス予算活用事業）について
- ・「関西圏情報発信拠点検討調査」に基づく整備方針について
- ・「地元で愉しもう！とやま観光キャンペーン（県民割）」の実施実績
- ・「富山で休もう。とやま観光キャンペーン（全国旅行支援）」の実施状況

#### 航空政策課

- ・富山空港賑わい創出事業（サンドボックス予算活用事業）について
- ・国際線再開・新規路線開拓に係る情報収集分析事業（サンドボックス予算活用事業）について
- ・富山空港混合型コンセッション導入可能性調査の結果について

#### 広域交通・新幹線政策課

- ・第5回城端線・氷見線LRT化検討会（2月2日開催）の結果について

#### 交通戦略企画課

- ・第4回富山県地域交通戦略会議及び部会の開催結果について

#### 地域産業支援課

- ・AI技術を活用した伝統工芸品の技術継承に向け

た調査事業（サンドボックス予算活用事業）について

立地通商課

- ・ I T 企業誘致のための「県外 I T 企業×県内学生等」交流促進事業（サンドボックス予算活用事業）について

労働政策課

- ・ U ターン就職率調査事業（サンドボックス予算活用事業）について

商工企画課

- ・ 最近の県内経済情勢

#### (4) 質疑・応答

安達委員

- ・ 「地元で愉しもう！とやま観光キャンペーン（県民割）」の効果について
- ・ 全国旅行支援の電子クーポンについて

吉田委員

- ・ 関西圏情報発信拠点について
- ・ 「富山で休もう。とやま観光キャンペーン」について

瘡師委員

- ・ 城端線・氷見線 L R T 化検討会について

大門委員

- ・ 富山湾岸サイクリングについて
- ・ 新川こども施設について
- ・ 富山県の賃上げ状況について
- ・ 物価高騰対策や賃上げ支援について

渡辺委員

- ・ 北陸新幹線の大阪延伸について
- ・ コンベンションについて

- ・地域交通とまちづくりについて

川島委員

- ・伝統工芸品の海外展開について
- ・地域公共交通と観光について

川島委員長 報告事項に関する質疑並びに所管行政一般についての質問に入ります。

質疑、質問はございませんか。

安達委員 通告はしておりませんでしたけれども、報告事項に基づいて二つ質問をいたします。

地方創生局資料18ページの「地元で愉しもう！とやま観光キャンペーン」についてであります。

実施実績は、宿泊割引が割引額34億円、日帰りツアー割引が5億円余り、教育旅行割引が1億円余り、おみやげクーポン券利用額は13億円余りということでした。

この利用の効果についてまずお伺いしたいと思います。大変大きな額の利用実績でありますし、また、対象期間も非常に長く、令和3年5月から令和4年10月までということで、長い間利用されていきました。

ホテル旅館生活衛生同業組合の青年部の皆さんと私たち自民党青年局で意見交換をさせていただく機会がありました。このときに大変喜ばれたのは、他県ですと、まん延防止等重点措置が適用されたり警戒レベルのステージが上がったりすると、それに伴って宿泊割引、県民割も停止をしていたんですけれども、富山県は利用可能人数を絞ったりしながらもほぼずっと継続してやっていただけたということで、本当に大変助かったということです。また、他県の人と話をしていると、富山県が羨ましい、いいねと言われました。自分たちの県では利用停止されている間も、富山県はずっと県民割が利用できて喜ばれたという話も聞きました。

一旦、県民割というのは終了したわけなんですけれども、その効果についてどのように認識しているのか、山下観光戦略課長にお伺いしたいと思います。

**山下観光戦略課長** 令和3年5月から令和4年10月まで、「地元で愉しもう！とやま観光キャンペーン」を実施しました。旅行会社さん、宿泊事業者さんからも、委員と同じようにたくさん温かい言葉をいただいております。

新田知事が、経済を優先し、なるべくキャンペーンを止めないよとということ、例えば家族限定にしたり、何とか感染状況に配慮しながら止めないように繰り返してきた結果、御覧のと通りの宿泊割引、ツアー、教育旅行、おみやげクーポンの実績になったと思っております。

経済波及効果についてですけれども、一定の条件の下にこれらの金額を投入して計算すると、約274億円という数字が導き出されるところでございます。

宿泊実績についても、全国の宿泊統計を見ると、コロナ前に比べて一定の戻りが見られておりますので、このとやま観光キャンペーンについては県としては一定の効果があったと認識しているところでございます。

**安達委員** 先ほども申しましたが、大変喜ばれたということで、本当に宿泊事業者や観光事業者の皆さんの下支えになったと思っております。

次に、現在実施されている全国旅行支援についてお伺いします。

先般の委員会で、おみやげクーポンがチェックアウトの日までしか使えない、非常に利用期間が短くて使い切れずに残ってしまうので何とかならないかという質問、要望をさせていただきましたところ、早速対応してくださり、実施期間中はずっと使えるように利用改善をさせていただきましたことにまず感謝を申し上げたいと思っております。

それに伴いまして、第2弾からこれまでの紙のクーポンから電子クーポンに変わってまいりました。この後、吉田委員からもその状況と効果について質問があるようでありますので、私は電子クーポンを取り入れた理由について、お伺いをしたいと思います。

**山下観光戦略課長** 電子クーポンを取り入れた理由ですが、国の方針というのが一番の理由でございます。1月10日からの第2弾の全国旅行支援においては、国の方針として配付するクーポンは電子化することを条件とするとされたところでありまして、県としてはその前から電子化については検討をしてきたところではあります、延長が続いていたので、すぐに対応するのは難しかったところですが、今年1月10日の全国旅行支援につきましても、そもそも国の方針がそうなったことで、期間は短いのですが、何とか作業を急いで電子化することができたという状況になります。

**安達委員** 国の方針によって全国的に電子クーポンが広まったと思いますけれども、一方で電子クーポンになったことに対しまして賛否両論があります。我々のような、比較的、携帯といったITに慣れ親しんでいる者にしてみると、紙よりもこういった電子クーポンのほうが使いやすいのかなと思いますけれども、一方で年配の方は非常に慣れていなくて、どうやって使えばいいのか分からない、アプリのダウンロードの仕方や使い方も分からない、なかなかできないということで、旅行会社やホテルの皆さんにすると大変手間が増えたといえますか、1回1回、そこでアプリを入れてあげなきゃいけないという部分で、作業が増えたという話も聞いております。

また、その県によってアプリが違う場合があります、昨年、第1弾のときに東京に行ったときは、東京は既に電

子クーポンでありまして、そのアプリをダウンロードしたんですけれども、富山は富山で「とやマネー」というアプリをダウンロードしなければいけない。それから石川へ行くと、今度はまた別のアプリをダウンロード、福井も福井でダウンロードしなければいけない。北陸3県は全部アプリが違うわけでありまして、その県に行くたびに1回1回、QRコードを読み込んで、アプリをダウンロードして、それからポイントを追加するという作業が必要になってきてまして、我々の年代でもそれはちょっと面倒だなと思うのですから、年配の方はなおさら面倒に感じられるのかなと思っております。

一方で、regionPAYというアプリ——先ほど言いました東京で入れたアプリですけれども、これは現在、26都府県で採用されていて、東京、大阪や愛知など、結構多くの県で採用されていますけれども、こういった形でたくさんさんの県で共通、もしくは全国統一のアプリであれば1県1県行くたびに入れる必要はなく、ポイントを追加するだけでいいので、作業も大変にもならず、使われる方も気軽に使えたのかなと思っているんですけれども、富山県がどうしても単独でアプリをつくらなければいけなかった理由はあるのでしょうか。

**山下観光戦略課長** 電子化に当たって富山県もいろいろな事業者のプラットフォームを検討いたしました。委員おっしゃるregionPAYももちろん検討の俎上には上がっていたところですが。ただ、富山県としてはデータを後から検証したい——単にクーポンを配るだけではなくて、その後、富山県にいらしていただいた方についての直接的なアプローチなど、その後の活用も見越して、データ活用を念頭に置いた上で採用をさせていただいております。

また、regionPAYにつきましては、ホテル事業

者さん、旅行会社さんでの作業が非常に多くて、ちょっと追いつかないこともあり、断念したという経緯もありまして、いろんな検討をした結果の選択であったことは御理解いただけたらと思います。

**安達委員** いろんな検討もされてのことだと思いますけれども、せっかくですから使われる方が使いやすいようなものがない。本当は、これはやはり国がある程度主導してやらなければいけなかったことだと思います。各県にお任せでやったことによって、こういったそれぞれの県でばらばらな状況になったんだと思うので、あまり山下課長ばかり責めてもだめなんですけれども。これで取りあえずはキャンペーンが一旦終わるのかなと思いますけれども、またこういうことがありましたら国にも求めていただきたいと思いますし、使いやすいような利用システムにしていきたいと思います。

**吉田委員** 新聞でもいろいろとにぎわせておりましたけれども、大阪に北陸の情報発信拠点をつくろうということ。来年の春、北陸新幹線の敦賀開業を見据えて3県合同で発信拠点をつくろうということになったわけですが、2024年春の北陸新幹線の敦賀開業、それからさらにその次の年の大阪万博を見据えて、関西での情報発信は観光誘客促進にとって非常に重要であると考えております。

そこで、富山県がこうした中で関西の情報発信拠点の開設についていろいろ調査検討をされて、そして大阪駅の西側エリアの再開発ビルにアンテナショップを出店するということですが、改めて、どういう観点で大阪の梅田にアンテナショップを設置することを考えられたのか、その理由をお聞かせ願いたいと思います。

**山下観光戦略課長** 県では、関西圏情報発信拠点検討調査を行っておりまして、その調査によりまして、関西圏在住の

方々の富山県の来訪意向は51%。近隣県、例えば石川県は58.3%、長野県は54.1%なのですが、それと比較して低く、特に若い世代の20代などは男性が46%、女性が36%とその傾向が顕著となっているところです。

北陸新幹線の富山、金沢開業前はサンダーバードで直接結ばれていた本県と関西圏とのつながりの低下が懸念されるところでございます。

一方で、富山訪問に期待することとして現地での飲食を挙げられる方の割合が高いことから、本県と関西圏との関係性を維持拡大し、誘客につなげていくためには、継続的に食や特産品の体験も含めた情報発信をしていくことが効果的であると考えております。

また、集客力のあるこういったアンテナショップの展開につきましても、通行量が多く、存在を認識されやすい立地条件が必須であります。出店予定の大阪梅田の再開発ビルは、大阪梅田の中でも視認性の高い立地でございます、設置場所としては最適であると考えております。

加えて、2023年春のJR大阪駅うめきた地下ホームの開業により、関西国際空港から特急はるかが大阪駅に直接乗り入れることになりまして、関空からのインバウンドを中心に多数の人流が期待できるほか、委員がおっしゃったとおり、2025年には大阪万博も予定されているところです。

こうしたことから北陸新幹線敦賀開業を契機に、改めて富山県の魅力をPRするために大阪梅田にアンテナショップを設置することとしたものでございます。

**吉田委員** 非常に細かく説明いただきありがとうございます。ありがとうございました。

大阪まで新幹線が通れば一番理想的でしょうけれども、大阪延伸まではやっぱり一回は乗換えしなければいけないということが非常にネックになっているという話もあるわ

けであります、やっぱり敦賀での乗換えということになるのかね。

関西と富山県とのつながりというのは東京以上に非常に強いということが現実的にあるわけですので、ぜひ頑張ってくださいと思います。

それで、関西圏情報発信拠点は3県で連携して出店すると。そして北陸の魅力を体感できるような拠点到資することになっているわけですが、資料を見ておりましたら、県産品の販売や試食、試飲といったイベントも行って、北陸3県で一体的にその魅力を発信するということで、相乗効果に非常に期待すると書いてあります。

特に先ほど言われましたようにインバウンド客にPRすることで、関西から北陸への観光誘客に非常にメリットがあるだろうということですが、北陸3県——特に石川と富山は本当に仲がいいのかなと思ったりするわけで、どちらかというとお互いに張り合うところがある県民性もありますし、最後まで手の内を見せるものかということもちょっと心配するわけがあります。3県で連携して出店ということになった場合に、逆に富山県の物産の販売や観光PRがおろそかになるんじゃないかと心配されるわけがあります。3県連携で関西に出店する際は、一体どのように連携していくのか、お伺いしたいと思います。

**山下観光戦略課長** 北陸3県が連携して北陸の魅力を発信することは、石川県、福井県を目的に来県された方々にも富山県の魅力に触れてもらえるなど、相乗効果による集客が期待できると考えております。

特に国内を広く周遊するインバウンド客には、北陸という大きなエリアでアピールできることから、富山を含めた関西から北陸への誘客に効果があると考えているところがございます。

ショップは北陸3県が隣り合って設置する形で、北陸としての一体感を出しつつも各県が特色を生かし、おのものが魅力的な売場づくりを行うことを想定しております。

例えば北陸3県が共通のテーマで販売や試食などのイベント、フェアを実施することで、魅力発信や販売手段の幅が広がると同時に、各県が切磋琢磨し、それぞれの個性を強く打ち出し合い、北陸エリアとしての魅力をさらに高めることができるのではないかと期待しております。

3県の連携によって効果的、効率的な運営を図りながらも、本県の魅力を切磋琢磨という中で最大限PRできるように、引き続き両県との調整を進めてまいりたいと考えております。

**吉田委員** 知事のトップ会談では連携してやっていこうとなっていたわけでありますけれども、お互いに利害のこともあるでしょうから、そういうこともよく考えて、とにかく富山県のPRがおろそかにならないように頑張ってくださいと思います。

次にまいります。

先ほども御質問ありましたが、「富山で休もう。とやま観光キャンペーン」についてお伺いをします。

全国旅行支援の利用状況ですが、コロナ禍で疲弊している観光宿泊事業者の支援のため、昨年10月11日から12月27日まで全国旅行支援「富山で休もう。とやま観光キャンペーン」の第1弾が実施されております。

それまでの県民割あるいはブロック割から対象が全国に広がったことによって、利用者も大きく増えたのではないかなと思います。そこで、全国旅行支援の「富山で休もう。とやま観光キャンペーン」の利用状況について、どうなっているかお伺いしたいと思います。

**山下観光戦略課長** 県では、昨年10月11日からこれまでの

県民割、ブロック割から対象を全国民とする全国旅行支援「富山で休もう。とやま観光キャンペーン」を開始したところでございます。

対象が全国民のキャンペーンを全都道府県がそれぞれ実施することになりましたので、富山県を旅行先に選んでいただくため、積極的な誘客PR活動を行ったところです。

例えば10月から11月にかけては東京、熊本、博多、大阪、仙台、名古屋など、全国7か所での観光物産PRを実施いたしましたほか、宿泊予約サイトでの期間限定の割引クーポンの配付、県内バス会社を利用した県内宿泊を伴う団体ツアーへの支援、それから宿泊された方に抽選で特産品をプレゼントするキャンペーンなどを実施いたしました。

この結果、報告資料にもありますとおり、10月11日から12月27日までのキャンペーン第1弾による宿泊実績は、速報値で47万人泊となりました。令和3年5月1日から令和4年10月1日まで約1年5か月実施してきました「地元で愉しもう！とやま観光キャンペーン」、いわゆる県民割、ブロック割の宿泊実績は69万人泊ですけれども、それと比較しても非常に短期間で多くの利用をいただきました。

国の宿泊旅行統計の速報を見ても、令和4年10月から11月の富山県の宿泊施設客室稼働率はほぼコロナ前の数値と同等となるなど、観光宿泊需要の確保につながったと考えております。

1月10日からはキャンペーン第2弾を実施中でございます。引き続き全国旅行支援による需要喚起にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

**吉田委員** 物すごく大きい数字だなとびっくりするわけですが、私もよく考えてみますと、あまり旅行は行ったことがなかったものですから、うちの家内も旅行にぜひ行きたいというようなことを言っておりますので、相当やっ

ぱり旅行に関する需要があるんだなと本当にうれしく思いました。

社会経済活動がコロナで大変打撃を受けている中において、これは非常に明るい数字だなと思っております。4月以降、5月以降は、私自身も旅行にちょっと行ってみたいなと思っております。

そこで、先ほどお話もありましたとおり、おみやげクーポンの電子化の運用状況でございますが、全国旅行支援「富山で休もう。とやま観光キャンペーン」につきましては、第2弾が1月10日から実施されていると。

旅行の需要喚起のための宿泊割引率は20%、利用者に配付されているおみやげクーポンが平日は2,000円で休日は1,000円と。そして紙から電子クーポンに変わったと。国の施策だということであります。また、富山県独自の施策として、電子クーポン2,000円分を追加配付されているわけであります。

国の制度の変更によって、1月からおみやげクーポンが紙から電子に変わったということで、先ほどありましたように利用者の混乱が懸念されるところでありますけれども、おみやげクーポンの電子化の運用状況とその効果についてお伺いをします。

**山下観光戦略課長** 先ほど安達委員にも御紹介いただいたとおり、今年の1月10日から開始されました全国旅行支援の第2弾においては、国の方針によりまして、クーポン券等は原則、旅行者のスマートフォンの活用を前提とした電子クーポンとすることになりまして、本県でも「とやまナー」のアプリを用いた電子クーポンを運用しているところでございます。

電子クーポンへの移行によります旅行者やクーポンを使用するお店、加盟店の混乱は、これまでのところ事務局、

それから県には特に見受けられないと認識をしております。

安達委員のおっしゃる賛否両論というのはもちろんありますし、それについての相談や一定の苦情はあるものの、何とか現場の方々の御努力をいただいで、大きな混乱はなく運用できているのではないかなと評価をしているところです。

この「とやマネー」ですけれども、現在2,123店舗で御利用いただくことが可能となっております。またアプリのダウンロード数は8万3,000ダウンロードを超えたほか、1月以降の電子クーポンの利用総額は約5億1,500万円となるなど、多くの方に御利用をいただいでいるところでございます。

クーポンの電子化に伴いまして、旅行される方々は1円単位で利用可能となり利便性が向上したほか、先ほど安達委員からもありましたが、期限も月末までとなっております。

また、加盟店においても紙クーポンの使用された後の保管や、集計、精算金の請求等の業務が必要ではなくなったということで、事業者様からは日々の業務負担が格段に軽減されたと、好意的な声もいただいでいるところでございます。

さらにキャンペーンを実施する側といたしましても、クーポンの利用総額や、その利用傾向を迅速に把握できるほか、例えばクーポンの有効期限が迫った際にアプリで注意喚起を行うなど、旅行者への直接かつ効果的な情報発信も可能となっております。

今後も旅行者や観光事業者の双方がメリットを享受できるような適切な運用に努めてまいりたいと考えております。

**吉田委員** 紙クーポンと電子クーポンはそれぞれメリット、デメリットがあると思います。紙クーポンであれば、やっ

ぱり決まった額の金券となって、さりとてお釣りは出ないということなど、いろいろあろうと思います。その点、電子クーポンは1円単位でも使える面があります。

それから他県のクーポンなどが若干それぞれ違うというようなお話もありましたが、やっぱり慣れていくしかないのかなというのが僕自身の感覚なんですけれども。正直言いまして電子クーポンというのは見えないわけですので、紙クーポンのほうが何となく実感として落ち着くわけでありまして、ただ、うちの家内は電子クーポンを使いたいと話をしていたので、しっかり指導を受けていきたいなと思います。

いずれにいたしましても、コロナでしばらく閉塞感があったわけですから、経済の活性化、それから日本の再生ということを考えたときに、旅行は大変重要なことです。訪日、インバウンドも非常に増えてきていることも随所に見られますし、ぜひ富山県におきましても、台湾などいろんなところから富山県に来ていただけるような施策を打っていただきたいと思います。

**瘡師委員** 私からは、城端線・氷見線の活性化について少しお聞きします。

2月2日の第5回城端線・氷見線LRT化検討会では、事業費の調査並びにLRT以外の交通モードも含めた調査結果が公表され、一気に議論が具体化というか、加速化してきた感じがいたします。本日の報告資料にも開催結果の報告がございます。

その中で初期費用、輸送能力、それから冬季の運行リスクなどの面から、LRT化は現実的には難しいのではないかという意見が大勢を占めたと伺っております。

LRTといえば、先行事例として富山ライトレールがイメージされるわけでありましてけれども、低床車両ですので

乗り降りが大変容易で、バリアフリー化に資すると。

また、速度の加減性能、調整性能があるものですから、新駅の設置が容易にできるのではないかと、軽量でありますから高岡で直通化する場合には立体交差できる可能性がある。そんなメリットがあると認識しておりますが、一方ではこの検討会で示されたように、最大で435億円という巨額の整備費用がかかるわけでございます。

どうしてもこの整備費用に目が行きがちでありますけれども、私の認識では輸送能力についても問題があるように思うわけでございます。

現在の城端線・氷見線で使われているキハ40系車両というのは40年ぐらい前の車両ですかね——私らが城端線を通っていたときの車両はもっと古いんですけども——40年前の車両で老朽化しているんですけども、輸送能力が結構高い。現在、例えば城端線の例でいうと、城端から高岡までの朝の混雑ピーク時では、今、大体3車両で運行していますけれども、1車両に130人以上乗っています。ですからトータルすると400人ぐらい乗っているという状況であります。

ほぼすし詰めの状態と伺っておりますが、LRT車両では1両に乗れるのはせいぜい50人か60人ぐらいだろうと思しますので、朝夕の通勤通学の乗客をさばけないのではないかと懸念材料が出てくるのではないかと思うわけでございます。

したがって、城端線・氷見線の総延長46.4キロというのは、富山ライトレールと同じように捉えてはならないと思うわけでございます。

架線レスの蓄電式LRTについても公表がありましたけれども、架線が必要ないために整備費やランニングコストが架線LRTに比べると軽減できるのではないかと話

でございますが、国内での導入例がないと。台湾の高雄市にはあるわけですが、ただし、線路幅が1,435ミリメートルということで、いわゆるこれは国際基準になっている。日本のローカル線というのは、低規格路線と言ったら失礼な言い方かもしれませんが、非常にレール幅が狭くて1,067ミリメートルでありまして、同じものを導入するのは難しい。車両開発に多くの時間とコストが必要ではないかという、そんな話でございます。

またBRT——バス高速輸送システムにつきましても、鉄道に比べればやはり輸送能力には圧倒的に劣るのではないかと。2車体連結というのもありますけれども、それにしても乗車できるのは100人ちょっとだと思います。また、バスになると目的地まで到達するのに鉄道よりもなかなか時間がかかるのではないかなと容易に想定できるわけがあります。

そういったことで、初期費用がより安く、運休期間も必要のない新型鉄道車両の導入を支持する声が多かったと。そのことにつきましては、私も既存の施設を最大限に活用した上で利便性を向上させる施策を合わせることによって、路線としての魅力を高める可能性を感じるものでございます。

今のキハ40系というのは先ほども言いましたように大変古いんですけれども、時々乗ったら懐かしさというか、郷愁に浸れるようなところがありますが、通勤通学で使うとなるとやっぱりもうちょっと車両を新しくしてほしいという要望は結構あるわけで、私も新型鉄道車両の導入については非常に賛成をしているところでございます。

その新型鉄道車両には、電気式気動車、それからハイブリッド気動車、また蓄電池駆動電車など、国内における導入事例は幾つかあるわけですが、それらの新型鉄道車両の

それぞれのメリット、デメリット、そしてまた仮に城端線・氷見線に導入するとすれば、どの新型鉄道車両が想定されるのか、黒崎広域交通・新幹線政策課長に伺いたいと思います。

**黒崎広域交通・新幹線政策課長** 今ほど委員から詳しく御紹介いただきましたけれども、今月2日に第5回城端線・氷見線LR T化検討会を開催いたしまして、そこでは城端線・氷見線の全線を電化して低床型のLR T車両を導入した場合、それから電化のLR T以外の交通モードを導入した場合のそれぞれにつきまして、事業費や課題等を整理して御報告したところでございます。

検討会ではコストだけではなくて、地域のニーズを踏まえて幅広い御意見をいただいたところでありましてけれども、特に輸送能力の確保、冬期間の運行のリスク、運休期間の長さ、それから速達性などを考慮する必要があるという観点から、新型鉄道車両を推す意見が多かったところでございます。

新型鉄道車両のうち、今回の調査におきましてはJR東日本の羽越本線、五能線、磐越西線などで導入されております、ディーゼルエンジンで発電機を起動させ、発生した電力でモーターを動かして走行する電気式気動車を基に、概算整備費や特色を整理したところです。

それぞれの新型鉄道車両の特徴ですけれども、電気式気動車につきましては、蓄電池を搭載しておりませんので、車両価格やメンテナンス費用が比較的安価です。

それからハイブリッド車両ですけれども、これは宮城県の仙石線等で導入されておりますけれども、エネルギー効率に優れ、停車時には車のようにアイドリングストップをしてエンジンの音を抑制でき、静かであります。

それから蓄電池駆動電車につきましては、栃木県の烏山

線などで導入されておりますけれども、電化区間ではパンタグラフを上げて架線から電力の供給を受けながら走行して、併せて蓄電も行う。非電化区間に入りますと、その蓄電した電力で走行することが可能であると。ですので、非電化区間も電化区間もまたがって運行するような場合に、その特性を発揮するといった特徴がございます。

デメリットといたしましては、例えば全般的にいえることとございますけれども、モーターや蓄電池を搭載しておりますので、車両の重量がやや重い。それから蓄電池式駆動電車につきましては、城端線・氷見線が今は非電化区間でございまして、これを導入しようとするとう充電の設備が必要になる。こういったことが課題になろうかと考えております。

**瘡師委員** 新型鉄道車両ということであれば、砺波地方の方々にすればあいの風とやま鉄道との乗り入れが可能になるということ、非常に喜ばれるんじゃないかなと。

城端線・氷見線の直通化についても、平面では交差ではあるが、まだその可能性も残しているということでありまして、今言われたような電気式気動車あたりがいいのかなと、そんなことを思うわけでございます。城端線・氷見線の検討については、試算はされているかと思いますが、まだ公表されていないランニングコストなどを踏まえて判断されるべきと思っております。年度内に開催される次回の検討会で方向性を決めるということですが、どこまでの方向性が示されるのか、どこまでが区切りなのか、これについても黒崎課長に伺いたいと思っております。

**黒崎広域交通・新幹線政策課長** まず、ランニングコストですけれども、先日開催しました第5回の検討会におきまして、一部の委員から、概算でも構わないのでランニングコストの算出をお願いしたいといった御意見がありました。

このため、現行の輸送能力を確保しようとした場合に、対応可能なケースのうちLRT化——電化した場合、それから新型鉄道車両——これは非電化を想定してはいますが、それでも、非電化の新型鉄道車両を導入した場合の2つのケースにつきまして、概算のランニングコストを試算いたしまして、先週、沿線市へお示ししたところでございます。

また、今後の方向性につきましては、現在、沿線市、それからJR西日本におきまして、前回の検討会の結果やこれまでの議論、また、今回お示ししたランニングコストを踏まえ、御検討いただいているところでございます。

前回の検討会では、LRTにつきましては、直通化の有無や運行頻度に対応しまして6パターンをお示ししてありますし、それ以外に架線レスのLRT、新型鉄道車両、BRTの3つを加えた合計9パターンについて、事業費、課題等を整理したところでございます。次回の検討会におきましては、これを1つのパターンに絞り込みたいと考えております。

**瘡師委員** 2年ぐらい前に、自民党の県西部県議団で福井県へ、福井鉄道とえちぜん鉄道のLRT化、直通化事業について視察に行っていました。

そのときの担当者の方のお話が私は今でも非常に忘れられないんですが、えちぜん鉄道の前の会社が、平成に入って2年続けて重大事故を起こして、運行停止命令が下ったと。

その運行停止期間中、通学のために車で送迎することになるんですよ。そうしたら幹線道路が大渋滞になって、県民の足に多大な支障を来したという話があって、改めてそこで鉄道の輸送力の大きさ、鉄道の必要性を認識しましたと。その話は今でも印象に残っています。

城端線・氷見線の輸送密度——利用度合いを示す指標で

すけれども、コロナ前で城端線が大体2,900人前後、それから氷見線が2,600人前後だったかと思いますがけれども、他のローカル線に比べたらまだまだ大きいほうだと思っております。

新たな交通体系に生まれ変わるということで、城端線・氷見線がより活性化される。いろいろな利便性——例えばキャッシュレス社会に対応した交通系ICの利用や運行ダイヤもそうですが、いろいろこれから新しいものに生まれ変わることによって、私はより活性化するのではないかと非常に期待をしているわけでございます。どうか県としては、その旗振り役としてこれからも御尽力をいただきますよう、よろしくお願いを申し上げまして、質問を終わります。

**大門委員** 私からは、大項目で4問質問していきたいと思っております。

まずは、富山湾岸サイクリングについてお伺いします。この質問も今まで何度かしましたが、年度末ということで、今年度の振り返りと今後のことについてお伺いをしておきたいなと思っております。

いろいろ報道もされていましたが、サイクリングについて、台湾からの誘客に向けての動画の作成や、先日行われました富山県自転車活用推進連絡会議では、新湊大橋を迂回するコースの整備、新しい案内表示板のデザインを一新するなどいろいろな取組が発表され、整備が進んでいるのかなと思っております。

そういった中で、自転車活用推進連絡会議で、今年度は2万6,000の方がサイクリングコースを利用され、大体3,000の方が増えたという報告もあって、どんどんサイクリングを利用される方が県内外で増えているのかなと思っております。2万6,000人の利用者の内訳をお伺いした

いのですが、この利用者が県内の方なのか県外の方なのか。また、レンタサイクルの利用もあると思うんですけども、レンタサイクルの状況も併せて、浜元コンベンション・賑わい創出課長にお伺いします。

**浜元コンベンション・賑わい創出課長** 富山湾岸サイクリングコースの利用者数につきましては、昨年度から県内3地点に調査員を配置し、走行台数のカウントと立ち寄った施設、それからどこから来訪されたかなどのアンケート調査も併せて実施しております。

走行台数の集計結果から、雨天や積雪のない走行可能日を基に年間の利用者数を推計した結果、先ほど御紹介いただきました約2万6,000人となっております。

利用者の内訳ですけれども、この利用者に対するアンケート結果を基にした推計では、県内割合が約7割、県外割合が約3割となっております。人数にすれば、県内の利用者は1万8,200人、県外の利用者は7,800人となっております。

また、富山湾岸サイクリングコース沿線のレンタサイクルの利用者数につきましては、令和3年度実績では県内12か所で2,627件となっているところでございます。

**大門委員** 県内の方が7割、そして県外の方が3割と、結構県外の方も来ておられるなという印象です。コロナ禍がそろそろ明けていく、出口が見えてくる中で、このサイクリングを活用して、より多く県外の方を誘客する、誘客の武器となるのがサイクリングだと私は思っております。この数字をもっと増やしていきたいなと思っております。ナショナルサイクルルートは全国で6か所ということなんですけれども、先行して認定されましたしまなみ海道、トカプチ400、またビワイチの利用者数を調べてみたんですけども、結構すごいんですね。

しまなみ海道が大体年間33万人の方が利用されていて、本当にすごいなど。レンタサイクルが13万台で、これは規模がやっぱりすごいなど、日本一だろうなという感じであります。

ビワイチが大体10万人で、これは令和元年の数字ですけれども、最新の数字が分からないんですが、コロナで少し減ったとは言っていました。レンタサイクルは分かりませんでした。トカプチのほうは年間の利用者数は分からなかったんですけれども、レンタサイクルは2,500台ということで、これは富山県と似たような数字なのかなと思っております。やはりすごいところはすごく飛び抜けていまして。我々も同じナショナルサイクルルートに認定されましたし、他県の状況に追いつけ追い越せというような形で頑張っていきたいなと思っているわけですけれども、今後、サイクリング利用者数の目標値をどのように設定していくのか。そしてこの差をどう埋めていくのか、この差をどのように分析しておられるのか、お伺いします。

**浜元コンベンション・賑わい創出課長** 現在、元気とやま創造計画の県民参考指標及び富山県自転車活用推進計画の目標数値において、先ほど申し上げました富山湾岸サイクリングコース沿線のレンタサイクル利用者数を目標値として設定しております。

他県のコースとの利用者数の差の分析でございますけれども、御紹介いただいたしまなみ海道やビワイチと比べて、まず知名度の点で後れを取っていることが要因の一つではないかと思っております。

このほか、気軽にサイクリングを楽しめるレンタサイクルの実施状況の違いもありますし、また本県特有の、冬場は走行可能日が限られることも要因の一つであろうと思っております。

天候で不利な面はやむを得ないと思っておりますけれども、県では知名度の向上や利用者増に向けまして、県内のサイクリングコースのPR動画を作成、首都圏サイクリングショップでのマップの配付、先ほど御紹介いただきましたけれども、台湾で初めてとなります現地プロモーションの実施、3月末にはサイクリング専門誌「じてんしゃ旅」の富山版の発行を予定するなど、積極的に取り組んでいるところでございます。

さらには新年度の当初予算案におきましても、SNSを活用した情報発信、北陸3県が連携したモバイルスタンプラリーの実施、台湾からのサイクリストの誘致など、関係経費を計上しております。

委員御指摘のとおり、少しでも他県のコースに追いつけるよう、コースの磨き上げや積極的な情報発信を継続していくことで、知名度の向上や利用者増につなげてまいりたいと思っております。

**大門委員** 本当に富山県のコースというのは、前もお話しさせていただきましたが、すばらしいと。ナショナルサイクルルートの認定員の方も、ポテンシャルはほかのコースに負けないぐらいのものがあると言っておられました。PRという意味でも、動画や台湾での現地プロモーション、雑誌などいろんなものを駆使しながら、富山県のサイクルリングコースはすばらしいよと、ぜひ富山県に来てくださいよというPRを進めていっていただきたいなと思っております。

また、認定員の方もよく言われるんですけれども、富山県の特徴といいますか、運営の仕方といいますか、どちらかという県がすごく先導して頑張っていて、民間の方々がまだそこまで追いついていないという状況もあると聞いております。

県はもちろんですけれども、やはり民間の方、いろんな方々が一緒になって、一体となって進めることによって、盛り上がり方もまた違ってくるのかなと思っているわけなんですけれども、盛り上げるために今後どのように連携をして進めていこうと考えておられるのか、お伺いいたします。

**浜元コンベンション・賑わい創出課長** 近年、県内では民間事業者の皆さんが、例えば立山町では電動バイクで里山を巡るサイクリングツアーの実施、浜黒崎のキャンプ場でのレンタサイクル事業の実施、それからスポーツバイクを始めようとする方を対象にした体験会の開催、委員の地元の滑川市では、自転車を観光船に載せて目的地に行き、自転車で戻ってくるサイクルアンドシップが実施されるなど、県内各地でサイクルツーリズムの機運が盛り上がってきておりまして、私としても大変心強く、うれしく思っております。

先ほど御紹介いただきましたが、県ではこれまで官民連携組織であります、富山県自転車活用推進連絡会議におきまして、自転車活用推進計画に基づく施策の実施状況や民間の皆さんの活動を御報告するとともに、自転車の安全、普及、観光などをテーマに意見交換を行っております。

ただ、委員御指摘のとおり、ナショナルサイクルルート指定の際の審査委員会におきましても、富山湾内陸のルートを使っている活動者の意見を聞き、地域内のつながりの形成を目的にお客様を歓迎する姿勢を示し、官民協議会を形成することが大事との評価結果もいただいているところでございます。

こうした民間事業の新たな動きや審査委員の評価も踏まえまして、県では来年度から県、市町村、それから先ほど御紹介した各地域で活動しておられるプレーヤーの皆さん

からなりますサイクルネットワーク富山——仮称ですけれども、立ち上げたいと思っております。

ナショナルサイクルルートの指定の効果を一過性のものにしないためにも、官民の新たな連携の構築、それからイベント間相互の情報発信や情報交換などを活発に行いまして、本県のサイクルツーリズムを一層盛り上げていきたいと考えております。

**大門委員** 県内でサイクリングを盛り上げようと本当に頑張っている方はたくさんおられます。今、御紹介があった中でも、滑川では船を活用するという形であります。

そういったいろいろなアイデアを持ったやる気のある方々がたくさんおられますので、そういった中で情報交換をこれからも密にしながら、より県全体で盛り上がることを期待しています。仮称であります、サイクルネットワーク富山が動き出して、サイクリングの県、富山となっていっていただきたいなと思っているわけなんですけれども、富山県でサイクリングといったらここ、という施設がないと僕は思っております。

コース沿線に空気入れを置いたり、レンタサイクル施設を設けるなど、一生懸命取り組まれて、そういったところは少しずつ増えてきて、利用者側としても利便性がよくなってきたと思っているんですけれども、富山県のサイクリングといったらここだという施設がないのかなと。そういったところが1つあれば、サイクリングの盛り上がり方も私は変わってくると思っております。

もちろん御存じのようにONOMICHI U2がその施設の一つで、サイクリングのショップや宿泊施設があり、そういったところに人が集まって、そこからサイクリングに出ると。レンタサイクルもありますので、ふらっと来てふらっと自転車を楽しめると。そういった施設を、やはり

民間と共に造っていくべきだと思っておりますが、御所見をお伺いします。

**浜元コンベンション・賑わい創出課長** 県ではこれまで県内外の観光客が多く訪れ、飲食や休憩スペースのある道の駅などの観光拠点施設につきまして、サイクルステーションとして整備をしております。

また、今年4月には黒部市をスタート、ゴールとして富山湾岸サイクリング2023が開催されますことから、黒部市とも連携いたしまして、先月から北陸新幹線の黒部宇奈月温泉駅にバイクラックを設置、空気入れ、修理工具の貸出しを始めるなど、観光施設や駅の拠点性を高めまして、サイクリストの利便性の向上に努めているところでございます。

一方で、去る12月に富山県議会議員サイクリング研究会及び富山湾岸サイクリングを愛する会からの知事に対する要望において、富山駅近くにサイクルステーションを設置すること、コースの中心拠点として岩瀬地区を整備することなど、いろいろな御提案もいただいているところであります。

委員から御紹介ありましたONOMICHI U2や、霞ヶ浦の土浦駅のりんりんスクエア土浦——ここは私も見てきましたけれども、こういった施設があれば、富山湾の美しい景観や沿線の観光スポットに加えまして、国内外のサイクリストを呼び込む目玉施設となり得ると思っております。

ただ、新たな施設整備となれば、候補地や整備主体、建設費や運営費などの整理すべき課題も多いとは承知しております。今後もサイクリング関係団体や民間事業者からいろいろヒアリングも行うなど、引き続き情報収集に努めてまいりたいと思っております。

**大門委員** 本当に、1つ目玉の施設を造るというのは簡単な世界ではないと思っております、でも、あると間違いなくサイクリングの世界が変わるだろうなというイメージも持っております。またそういったところを研究、勉強していただけたらなと思っております。

今年の富山湾岸サイクリング2023は黒部市発着ということで、まだ私はエントリーしていませんけれども、また出たいなと思っておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、次に、新川こども施設についてお伺いします。

今日の報告資料にもありましたが、民間活力導入可能性調査の報告が上がってまいりまして、今回はPFI-BTO方式の導入が決定されました。ここに来るまでに本当にいろいろな検討を重ねられ、この屋内施設の方向性が出たのかなと思っております。

そういった中で、報告の中にも書いてありましたが、従来の指定管理のやり方、DBO方式、そして採用されましたPFI-BTO方式の3つで検討されたということですが、VFMで見るとDBO方式が3億円軽減でき、3つの中で効果が一番高かったわけですが、今回、PFI-BTO方式を採用されたということです。

もちろん削減される金額が全てじゃないのかなと理解をしておりますけれども、読んでみますと、業者間のヒアリングや運営のやり方がこちらのほうがやりやすいんじゃないかと検討されたことも書いてあります。その辺を福島地方創生・移住交流課長にお伺いしたいと思います。

**福島地方創生・移住交流課長** 新川こども施設の整備に向けましては、今ほど委員から御紹介いただきましたとおり、今年度、民間活力導入可能性調査を実施いたしまして、複数の事業手法について分析を行ってまいりました。

VFMの算定につきましては、御紹介のとおり、財政負

担軽減効果はD B O方式が約3億円に対しまして、P F I - B T O方式のほうは約1.8億円となっておりますので、この定量評価のみを捉えれば、D B O方式に優位性がある結果と言えるかと思えます。

しかしながら、設立される特別目的会社——これはS P Cと略称されておりますけれども、このS P Cが設計、建設、運営などの関係事業者を全体調整して主体的なプロジェクトマネジメントを行うP F I - B T O方式については、マネジメント主体が引き続き県にとどまるD B O方式と比較して、新川こども施設の施設や遊具の形状あるいは構造、配置、さらには施設のサービス内容を検討するに当たり、民間事業者のノウハウがより活用できます。また、新たな会社を設立することになることから、出資企業個々の経営状況に影響されず、安定的な運営が期待できるのではないかといった定性評価を得たところでもあります。

また、県内外23の民間事業者からヒアリングも行っておりますけれども、こうしたヒアリングにおいても、P F I はS P Cを設立し、民間がリスクを分かち合ってよいものをつくっていこうという一体感が得られやすいと。さらに、設計から運営まで一気通貫で事業に関与できるということ、一体的な体制を構築できる点をメリットに挙げる声が多く、今回の調査結果として、総合的にP F I - B T O方式が最適な事業手法であるという評価を得たところでございます。

県ではこうした調査結果を踏まえ、本事業にはP F I - B T O方式を採用したいと考えておりますが、今回のヒアリングにおきましては、その他民間事業者から飲食機能や有料プログラムなどの収益事業に関することや整備予定地であります新川文化ホール敷地の芝生広場の一体活用策などについても積極的な提案を受けたところでもあります。

今後、民間事業者の様々な提案についても検討を加えながら、魅力的な施設となりますよう整備運営に取り組んでまいりたいと考えております。

**大門委員** この子供屋内施設は基本設計が行われていないということで、本当に丸々、民間の発想と県が一緒になってできる施設だと思っております。

そういった意味でも、本当に民間の創意工夫などいろいろなものが発揮できる、初めての施設になるのかなと思っておりますので、期待をしていますし、今ほどあったとおり、屋内施設だけではなくて芝生広場を含めた全体で考えていくという話ですので、ここからのいろいろな作業は大変になると思いますが、ぜひとも進めていただきたいと思っております。

子供の屋内施設というのはお母さん方が本当に求めておられまして、雨が降ったときに行く場所がない、遊ぶ場所がない、ということです。やり方によっては県外からも人を呼べる、絶対呼べるところになると思えますし、収益を取ってもやろうと思ったらできる施設だと僕は思っていますので、またぜひともお願いします。

最近、中滑川に複合施設メリカという施設ができました。そこもこの物価高の中でできた施設でして、本当にいろいろなものを削減して、縮小した部分もあって、完成して、今、仮オープンという状況ですけれども、削減し過ぎて暖房をつけてもあまり暖まらないといった状況が起きています。

コストのほうがかかってしまっているという状況になっていますので、削減もいいですけれども、運用面もやっぱり考えていかないと、削減し過ぎると駄目なんだなということオープンしてから聞いたわけなんです。まずはそういったところも考えながら、物価高で削減しなければいけないところ、削減すべきでないところをまた考えながら、

進めていただけたらなと思っております。どうかよろしく願いをいたします。

それでは、次にまいります。

今まさしく春闘が行われているわけなんですけれども、次は、賃上げについてお伺いをします。

最近賃上げという言葉をよく耳にしまして、今回の春闘が本当に注目されていると思っております。

いろいろな企業さんの話を聞きますと、やはりこの物価高、材料費が大変高騰している厳しい状況の中、なかなか賃上げに踏み出せない企業もあると聞いていますし、それでも上げるんだという企業もいろいろと聞いているところであります。

東京商工リサーチが今、全国の春闘を行っている企業さんにアンケートを行ったようなんですけれども、その結果を見ますと、賃上げを行う企業が大体80%。春闘をやっている企業なので、ある程度大きな会社なのかなと思うんですけれども、80%と。

去年は57%だったようなので、どちらかというところと全体的に賃上げをしていこうという流れがあるのかなと聞いております。

その中で、ベースアップでもやるというところが49%。大体半分ぐらいという状況でして、その中でも全体で5%賃金を上げようというところが29%という状況だと。全国的な話ですけれども、そういった状況にあると言っておられました。

そこで、今、まさしく春闘の真っ最中ですので、どこまで状況がつかめているのか分かりませんが、富山県の企業の中で賃上げについて前向きな企業の状況を、富賀見労働政策課長にお伺いします。

**富賀見労働政策課長** 今、お尋ねのございました富山県企業

における賃金引上げ見込みの割合につきましては、現時点におきましては御指摘ありましたように春闘がまだ始まったばかりの時点でごさいます、経済団体や労働者団体にも確認はしてみましたが、現在はまだ具体的な数字を申し上げられる段階にはごさいません。

なお、富山県企業ということで申し上げますと、北陸経済研究所が昨年11月下旬に調査を実施し北陸3県の企業221社からの回答を集計し1月下旬に公表しました、企業経営動向調査というものがあります。それによりますと、2023年の賃上げについての企業の考え方といたしましては、この調査では全体の9割近くが何らかの賃上げを行うと回答しております。何らかの賃上げの内訳を申し上げますと、まず昨今の経済情勢に関係なく、例年どおりの考え方での対応を予定しているという企業が41.1%。物価上昇を補うまではいかないが、幾分か賃上げを予定する企業が33.8%。物価上昇分をカバーできる程度の賃上げを予定と回答している企業が8.2%で、物価上昇分以上の賃上げを予定しているというのが0.9%。さらに物価上昇分に加え、人手不足・離職防止のための大幅な賃上げを予定する企業が1.4%という結果が出ております。

あくまで11月下旬の数字ではごさいますが、北陸3県におきまして、多くの企業において物価上昇とのバランスに配慮しつつ、人材確保等の観点からも働く方々の賃金改善を見込んでいる状況にあるという結果になっていると承知しております。

**大門委員** 全体で9割の企業が賃上げに前向きといたしますか、何らかの方向性で上げていくという話の中で、やっぱり例年どおりであったり、物価上昇まではいかないというほうが大宗を占めているという状況かなということですか。

やはりこれは景気に左右される部分も大変多くあるでし

ようし、なかなか企業の成果が上がっていない中で賃上げをしようということも無理な話だと思っています。やはりそういった中では経済の好循環をどうつくっていくかということが大切なのかなと思っています。

海外を見ましても、金利の上昇など本当にいろいろな状況がある中で、経済をいい方向に持っていくのは簡単なことではない。そこは国のほうでしっかりと頑張っていたきたいと思っていますし、富山県ではそういった賃上げをする企業へのサポートや、物価上昇対策に対する後押しがやはり私は必要かなと考えるところですが、今後、今言いました物価高騰対策や賃上げ支援をどのように行っていくのか、細川地域産業支援課長にお伺いします。

**細川地域産業支援課長** 本県の経済情勢は、個人消費が緩やかに持ち直すなど緩やかに改善しておりますが、4月から北陸電力の電気料金全般のさらなる値上げが予定されるなど、物価やエネルギー価格の高騰が県内事業者の経営に大きな影響を与えております。

このため、景気の回復を持続的なものにするには、企業が生産性の向上や適切な価格転嫁の推進により収益を上げ、働く方々にその果実をしっかりと分配し、消費拡大等を通じ、地域経済の活性化につなげていくことが重要であると考えております。

こうした経済の好循環を生み出すために、2月補正予算案及び当初予算案で各種施策を盛り込んでおります。省エネ、省資源を含む生産性向上等を支援するビヨンドコロナ補助金については、11月補正予算で計画策定も含めたDXやカーボンニュートラルの推進などの取組への支援を措置いたしました。2月補正予算案では、策定した計画を実行に移すための予算を確保するとともに、電気料金の値上げなどを見据えまして、賃上げを行う事業者を支援するた

め、補助率を引き上げることとしております。

さらに、当初予算案では中長期的な設備投資への対応も図ることといたしまして、県制度融資設備投資促進資金の既存枠を拡充し、国や県の補助金を活用したエネルギー効率の向上や炭素排出量削減に資する取組の場合は、実質3年間無利子としたいと考えているところでございます。

また、課題解決・伴走支援型相談体制強化事業を計上いたしまして、商工団体が行う専門指導員による事業者の課題に寄り添った経営相談を支援することとしたいと考えております。

また、企業においてコスト上昇分の価格転嫁が適正に行われ、賃上げにもつなげていく必要があるため、明日開催する富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議におきまして、パートナーシップ構築宣言の普及推進について御議論いただくこととしておりまして、サプライチェーン全体での価格転嫁の機運醸成を図ってまいりたいと考えております。

加えて、国の業務改善助成金に上乗せを行う賃上げサポート補助金や、11月補正予算で創設したとやま人材リスキリング補助金の活用を促し、広く県内企業における従業員のスキルアップ、生産性の向上を図り、構造的な賃上げの実現につなげてまいりたいと考えております。

さらに物価高騰の影響を受けます県民の消費や暮らしを支え、地域経済の活性化を図るために商工団体等が実施するプレミアム商品券の発行などを支援する経費を2月補正予算案に計上させていただいております。消費需要を喚起するなど物価高騰対策や賃上げ支援に取り組んでまいりたいと考えております。

**大門委員** 今回頂いた資料の中に、最近の県内経済情勢という資料があります。全体的には景気は緩やかに持ち直して

いる、個人消費も緩やかに持ち直している。コロナ禍が少しずつ明けてきまして、旅行や飲食など、そういった動きが活発になっているのかなと思っております。

そういった中で今後、4月から電気料金が値上げされるということで、本当に心配なわけなんですけれども、海外からも今からいろんな方々が来られるようになって、また少し持ち直していけばいいなと思っているところでもあります。

そういった中で、商工団体が行われているプレミアム商品券は、昨年もやっていただきまして皆さん本当に喜ばれた事業ですので、またぜひお願いします。

生産のほうは今、一服をしているということで、やはりこの物価高で、ものづくり県である富山県の生産がちょっと落ち込んでいるのかなと思っております。

そういった意味でも今言われたとおり、生産性を上げるということで、いろいろな補助金の中からそういった支援をして、下支えをしていただくとありがたいと思っておりますので、またどうかよろしく願いいたします。

**渡辺委員** 通告していませんでしたが、少し質問いたします。

私も昨年随分と北陸新幹線建設促進同盟会の会合に行きましたけれども、北陸新幹線をやっと敦賀開業まで持っていくことができました。

そこで、やはり早く大阪延伸をやらなければいけない。京都府議会議長や大阪府議会議長とも去年の5月にお会いして、いろいろとお話を聞いてまいりましたが、いろんな問題があって、大阪延伸にはまだ時間がかかるということでございます。最初に、北陸新幹線の大阪延伸についてどのような見通しをされているのか、答えられる範囲で構いませんのでお願いいたします。

**黒崎広域交通・新幹線政策課長** 北陸新幹線につきましては、

これまでも議員各位の御協力、御支援もいただきながら、国に要望活動を行ってきたところでございます。

かねてから要望しておりました令和5年度当初の敦賀以西の着工につきましても、残念ながら見送られたところでも、来年度の政府予算案におきまして、北陸新幹線事業推進調査ということで、これまで着工後に行っておりました調査を含めて、施工上の課題を解決するための調査を先行的に実施する予算が計上されております。

認可、着工が見送られたわけではありますが、そういった予算も最大限活用していただいて、大阪までの全線開業が一日も早く実現するように引き続き政府、与党に働きかけてまいりたいと考えております。

**渡辺委員** 私もう少し時間がかかるのではないかと考えておりますけれども、大体どれくらい、あと何年くらいかというのは今、予測はできますか。

**黒崎広域交通・新幹線政策課長** 京都府内での環境アセスメントの問題等ございまして、なかなか先の見通しが立たない状況ではございます。先ほど申し上げましたとおり、国の予算も活用して、できるところはしっかり先行的にやっけていただいて、少しでも早く実現するようにこちらからも働きかけてまいりたいと思っております。

**渡辺委員** これで敦賀延伸が決まったわけで、高岡市にできる高岡テクノドーム別館の予算も計上され、ほぼ決まりました。

今日は高岡テクノドーム別館の話じゃなくて、観光のことで少しお聞きしたいのですけれども、富山県内でたくさんいろいろな大学や学会などのコンベンションが行われています。大体でいいですから、コンベンション開催の東西比率を教えてください。

**浜元コンベンション・賑わい創出課長** 本年度の本県での開

催見込みは、ほぼ9割以上が富山市での開催となっております。富山市中心にはなりますけれども、今年度、黒部市芸術創造センターセレネでもコンベンションは何件かありましたので、一応、県内各地でのコンベンションの開催実績はあるような状況です。

**渡辺委員** 9割が東ですか。今の話はびっくりしました。私も高岡市観光協会の副会長をやっておりますけれども、私が議員になったときには東西バランスはたしか5対5、4対6ぐらいだったと思います。東で開催されるコンベンションと西で開催されるコンベンションの大雑把な割合ですよ。

それが6対4ぐらいになってきて、多分、今は8対2か7対3ぐらいかなと思ったら、9割が東。せっかく高岡テクノドーム別館ができて、北陸新幹線敦賀開業にもなったんですから、これは少し県からも西の各地に働きかけていただきたい。県東部には豊かな自然が、県西部には文化があるわけですから、コンベンション後のいろいろな食や観光を考えても、西で開催するように少し働きかけをお願いしたいな。

今の数字を聞いてびっくりしました。悪くても7対3から8対2ぐらいかなと思っていましたけれども、もうほとんど富山県で行われるコンベンションは東で行われているんですね。これは本当にびっくりしたので、ぜひ地方創生局に対応をお願いしたいな。南里地方創生局長、答弁をお願いします。

**南里地方創生局長** 御指摘いただきましたコンベンションの開催地についてですけれども、まず、コロナ禍ではコンベンションの開催数が大変少なくなりました。オンライン開催も大変多くて、今年度はまずはオンライン開催しつつ、ハイブリッドも使いながら、感染状況を見て徐々にリアル

開催を復活させていこう、感染対策を取りながら、リアルでもぜひ富山にお越しく下さいということで、私どももやってきているところでございます。

県内のいろんなところに経済波及効果があるように、私どもも目配りしてまいります。県内のどこに、こういういいものがあるよと、県内一円となってお示ししながら働きかけてまいりたいと思います。

**渡辺委員** ぜひよろしく願いをいたします。

それでは、最後の質問です。先ほどからたくさんの方からいろんな質問が出ておりますけれども、先日の地域交通戦略会議の部会の中で立地適正化計画等のまちづくりの件につきまして、例えばどんな意見が出ていたのか、有田交通戦略企画課長にお伺いをいたします。

**有田交通戦略企画課長** 1月12日に開催いたしました第3回鉄軌道サービス部会の開催結果ですが、本日お配りしております交通政策局資料の15ページにもお付けしております。

その中で、地域交通ネットワーク全体の目指すべき姿の整理に向けまして、鉄軌道や駅の位置づけについて各委員に意見交換を行っていただき、まちづくりの関連ということでも委員からいろいろな御意見をいただきました。

主なものとしましては、まず、鉄軌道の特徴として、県内15市町村全てに鉄道が走ることが富山県の強みということで、地域交通ネットワークの骨格として鉄軌道にふさわしいサービス水準を持たせるべきだという御意見がありました。それに加えまして、まちづくりとの連携がふさわしいサービス水準の確保に向けて非常に重要であるという御指摘の中で、市町村が策定する立地適正化計画に鉄道駅を位置づける。例えば都市機能誘導区域などに含めるなど、鉄道を生かすまちづくりによって好循環が生まれるようにしていく必要があると。

これらの御意見をいただきまして、当日の鉄軌道サービス部会におきましては、このネットワークの目指すべき姿の中で鉄軌道や駅の位置づけを考えるに当たっては、市町村の都市政策、まちづくりとの連携、整合が欠かせない。ここを図っていきましよう結論としてまとめていただいております。

**渡辺委員** 高岡市も第4期高岡市中心市街地活性化基本計画に取り組んでいますが、どうも立地適正化計画と公共交通がなかなかリンクしていないように感じてしようがないんですね。

それで、今、こういう質問しましたし、地元高岡の観光協会でもコンベンションの話も随分として、これは観光の一つだよと言ってきました。中谷商工労働部長も大分苦勞されて造られたと思うのですけれども、せっかく新しい箱物もできて、その後の活用を考えたときにいろんなものを開催していただければ大変うれしいと思っています。別にその部署だけではなく、いろんなところが協力して盛り上げていかないと、施設ができてその後がうまく活用されなければ面白くありません。また、まちづくりのほうもしっかりと連携を取ってやっていかなければいけないのではないかと考えていますので、よろしくお願い申し上げます。

**川島委員** まず、山下観光戦略課長にお伺いしたいと思いますが、先ほども説明がありました「富山 week in LONDON」プロモーション事業に関連して質問です。

これまでも、海外においてもものづくり見本市など、いろいろ富山県のを海外で売り出していこうというプロモーション事業はやってきたわけですが、富山は工芸品がたくさんあるものですから、出展者の選出——どういった方々を売り出していこうかと考えることが一番難しいのかなと思うわけですね。特に富山には国指定の伝統的工芸

品が6品あるわけですが、例えば越中の菅笠じゃあまりぴんと来ない。食——例えばおすしに合う器として富山ガラスなど、伝統的工芸品には漏れるけれども、富山として売り出せるものが多々あるわけであります。今までもそういう海外への売出しの中で、なかなか出品者が限定的になってしまおうといった状況があったものですから、どう選択肢の幅を広げて、幅広く富山県の魅力、ブランド化を進めていこうと思われているか、お示しをいただきたいと思いません。

**山下観光戦略課長** 「富山 w e e k i n L O N D O N」ですけれども、今年度はロンドンのパンテクニコンという高級住宅街の中にある複合商業施設で、1週間の富山フェアを開催しました。その流れで現地の旅行会社さんに観光セミナーを行ったほか、外務省のアンテナショップと言いますか、PR施設であるジャパン・ハウスというところで観光も含めた職人さんのセミナーを行いました。また、ジャパンソサエティという現地の日本人コミュニティーに場所をいただいて、そちらでも観光セミナーと職人さんのワークショップなどを開催してきたところです。

パンテクニコンに富山のコーナーを設けて、富山の商品を置いたり、レストランで富山の食を提供したりしました。実はそこに持っていくもの、出すものについては、基本的に全市町村さんに照会をかけて、持っていきたいものがあれば御提案くださいという——ちょっと照会期間は短かったですけれども、お声がけをして手を挙げていただきました。それをパンテクニコンに御提案をしましたが、パンテクニコンは言ってみればかなりこだわりのある施設なもので、現地のクリエイターさんとのやり取りで、出品したくてもコンセプトに合わないということで採用されなかったものがあつた一方、かえって調べられて、これが欲しい

と言われたものもありました。そういったやり取りをして合致するものを持っていったということもあり、持っていったものは現地のクリエイターさんたちのお眼鏡にかなうものだったということです。

持っていったものは、このフェアの期間中に販売をし、期間中に売れ残ったものも基本的にはお預けしましたが、それらも全部販売できたと聞いているところでございます。

**川島委員** 本当に間口を広げてやってもらっているということで非常にありがたいですし、そうであってほしいなと思います。

それを踏まえて、次に南里地方創生局長にお伺いします。幅広く富山県のいいものを海外に売り出していくことは重要ですが、それができる体力がある出展者でしかなかなか売り出せません。例えば生産から販売まで個人経営でやっているような方で、海外へ行って売り出したいなと思ってもなかなか難しいという経営者や職人さんが多いという話も聞きます。ゆえに出展者が限定的になってしまうという側面があるかと思imasuので、ぜひこういったようなプロモーション事業を海外で打っていく際は、そういった職人さん方や、大企業でない、人が多くないところであっても、何とか挑戦できるようなフォローアップが必要なのかなと思います。

併せてこういったフォローアップ——時間もかかるかもしれないけれども、そういう体制で富山県のよりよいものを拾い上げて海外で売り出していくという考え方をぜひ進めていただきたいと思います。南里局長の見解をお願いいたします。

**南里地方創生局長** 御質問いただきました海外でのプロモーションの配慮については、来年度の予算事業ということであればまた付託委員会で御審議いただくことになると思

うのですが、今年度の実施状況としては先ほど山下課長から答弁申し上げたとおり、市町村さんに声をかけて、こんないいものを持っていこうという形でさせていただきました。

また、今回実施した結果については、何が売れたか、どういうところが日本と違って刺さったのかをまとめ、また、ロンドンでつながった方にフォローアップということでオンラインミーティングをして、どういうところをもう少し磨いたらいいか、どういうふうに来年度展開したらいいかという話し合いをしています。商工労働部富山県総合デザインセンターの桐山所長にもアドバイスをいただいたりしています。

私ども所管の観光という側面だけでPRすることは、富山全体を売り込むことにはならないと思っております。各部局、商工労働部さんや文化の面では生活環境文化部さん、また農林水産部さんなどの関係部局や関係団体と連携して、いいものを、富山らしさを売っていきたいと考えております。

**川島委員** 南里局長おっしゃられるとおり、特に商工労働部門において、こういった伝統工芸品の成長や販路拡大に特に力を入れておられると思います。

来年度には未来戦略へ向けたものづくりのための準備をされているということでもあります。富山県の伝統工芸品、伝統産業がどう海外で販路拡大して、富山県のものづくりのブランドを掲げてやっていけるか、その方向性を示していく意気込みのほどを、中谷商工労働部長からいただければありがたいなと思います。

**中谷商工労働部長** 伝統工芸品につきましてはやはり需要が変わってきているということで、これまでたくさんの売上げを上げてきた事業者の皆さんが本当に厳しい状況に置か

れています。

私どもとしては、まず伝統工芸の技術をいかに継承していくかということで、現在はAI化をして、その技術を見える化して承継していこうと取り組んでいます。

それから今、委員おっしゃいましたように、それをどうやって売っていくか。売っていくときにはやはり需要をしっかりとつかんでいかないと、どんなにいいものを作っても、いいものを作ったら売れるんですという議論では、今後は商売にならないと考えております。

今年も、今、お話がありましたが、富山県の食品と器をセットで売っていくということで、高岡銅器や木工品などを使って海外展開をしていくことを進めてきました。伝統工芸については、最後は輸出まで一貫通貫型で支援をする戦略を昨年度つくっております。

それに従って、今年度はいろいろな動画をつくって、富山県の伝統工芸はどのようなものなのか紹介しています。海外の方々にやっぱり刺さらないといけないと思うので、富山にはこういう伝統工芸があって、こういう職人の方が作っているんだと、そういう「コト消費」というものを物すごく大事にしていかなければいけないと思っております。

インバウンドで来られる方、それからアウトバウンドで販売するときにも、ただ単に物がありますということではなくて、コト消費をセットにして、今おっしゃいましたような販路を見つけ出していくことに取り組んでまいりますので、ぜひ委員の皆様のご協力をまたお願いしたいと思います。

**川島委員** 「刺さる」が非常にキーワードになって、海外の方々に刺さるにはやっぱり観光分野の部局ともしっかりと連携してやっていただきたいと思いますし、ぜひ議会からも応援していききたいと思います。

最後に、私が今、一番大きい課題だと注目しているのは、地域公共交通です。

瘡師委員の質問で、大量高速輸送の必要性は非常に大きいということが共有できたかなと思います。LRT化の検討の前提になっている、参考にしているのが宇都宮ライトレールということですが、実はそこは総延長15キロぐらいですけれども、最終点が工業団地で、ほぼ地域の足、通勤の足であろうと捉えております。

一方で、全国では6割程度の国民が自動車依存しているわけですけれども、富山県では8割が自動車に依存していると。これを何とか6割、5割ぐらいに減らし、電車などの地域公共交通を利用してもらうように促していかなければならないという流れの中で、当然、地域の足としての利便性を高めることは大事であります。しかし、観光やマイクロツーリズムなど、観光面で地域公共交通を利用してもらう仕掛けといたしまししょうか、そういう入口をつくっていく必要もあります。ですが、座ってのんびり観光で電車の旅をするのと、山手線みたいに立って乗る通勤のための足とでは、これは用途が全く変わってくる。なかなか観光と地域の足が両立しないという難しさもありますが、交通政策局長として、いろんな議論がある中で観光輸送という面について、どれぐらいの力点を置こうとお考えか、ぜひ聞かせていただきたいと思っております。

**田中交通政策局長** 川島委員からは本会議でも公共交通の活性化、利用促進についていろいろ御質問をいただいております、それも参考にしながらいろんな施策を組んで、今、進めているところです。

お話がありましたとおり、地域公共交通を取り巻く課題は極めて厳しい状況にあります。ただ、県の地域交通戦略会議の発想は、要するに好循環で——悲観的に考えるので

はなくて、サービスの水準を上げたり、魅力を高めて利用を増やしていこうというスタンスでずっと議論を重ねています。今年度は、委員も御存じかと思いますが、部会を10回、全体会議も4回やるということで、いろいろ幅広い意見を実際伺っています。

また、観光の視点もすごく大事だということで、部会の中に観光関係の委員の方にも参画していただいて、どうやって公共交通と観光の利用を結びつけていくかの議論も進めているところです。

法定計画は2か年で策定するというので、これから議論のプロセスが進んで、来年度に策定することになるので、観光部門のウエートがどの程度かは今の時点では申し上げることはなかなかできません。しかし、観光利用の増も非常に重要な視点だと考えていますので、今後、次年度にまた具体的な施策など様々な検討がさらに進んでいく中で、今の御提案を生かして、しっかり検討していきたいと思えます。

**川島委員** そうですね。この委員会に出ていますと本当によく思うのが、各部局にずさっと横串が1本通ったら、本当にいい富山県になるかと常日頃から思っております。

私も本会議場でいろいろ質問しておりますが、魅力ある富山県をどう打ち出していくかという意味においては、度々言っていますが、アニメ、漫画の活用も置き去りにせずに、ぜひとやまJAMP構想もちょっと念頭に置きながら、横串を入れて進めていただければ、間違いなくウェルビーイングな富山県になると思えますので、ぜひお願いいたします。

**浜元コンベンション・賑わい創出課長** 先ほどのコンベンションの件で、数字の訂正をさせていただきます。

先ほどはコンベンションとおっしゃられたので、国際会

議といった大きめのコンベンションのことを考えていたんですけれども、そういったものはどうしても富山国際会議場が中心となって開催されております。しかし、例えば2022年度の見込みでいいますと、企業の研修会や企業コンベンションも含めると、91件中、富山市開催が59件でございますので、比率でいうと六、七割というところでございます。

## 2 陳情の審査

川島委員長 次に、陳情の審査に入りますが、今回は付託されておられませんので、御了承を願います。

以上で付議事項についての審査を終わります。

この際、ほかに何か御意見等はありませんか。——ないようでありますので、これをもって委員会を閉会いたします。

地方創生産業委員長 川島 国